

後継者難倒産リスクに備える

「社長の終活」
ノート



はじめに

中小企業では、社長が株式の大半を持っていたり、社長の個人資産を担保に金融機関から融資を受けていたりするケースも少なくありません。ある日突然、社長が倒れたり、認知症になったりすると、会社が被る影響は深刻です。

そうした中小企業が、社長の健康リスクにどのように備えればよいかを解説します。

[執筆]

鳥飼総合法律事務所
パートナー弁護士

奈良正哉

なら まさや 元みずほ信託銀行執行役員・監査役。現プライム上場企業3社の社外取締役・監査役。日弁連信託センター委員。企業ガバナンス全般、リスク管理、信託などに注力。

パートナー弁護士

山田重則

やまだ しげのり 印紙税や固定資産税などの税務のほか、企業、個人問わず、幅広く業務を行なう。相続や後見に関する公益活動や大学で法的な文章の書き方の授業も受け持つ。

弁護士

橋本充人

はしもと みつひと 民間企業勤務を経て予備試験に合格。首都大学東京（現・東京都立大学）法科大学院修了。鳥飼総合法律事務所に入所。企業法務分野、相続問題に注力。

弁護士

横地未央

よこち みお 首都大学東京（現：東京都立大学）法科大学院卒業。国家総合職として勤務後、鳥飼総合法律事務所入所。第二東京弁護士会高齢者・障がい者総合支援センター所属。

実務情報 Series CONTENTS

後継者難倒産リスクに備える「社長の終活」ノート

- 1 「社長の終活」とは 3
- 2 社長が突然亡くなったら 5
- 3 社長が認知症になったら 7
- 4 「社長の終活」の進め方 9
- 5 終活のポイント——事業承継 10
- 6 終活のポイント——廃業 13